

陸・海ともに働きやすい職場づくりを導き、事業の
発展に貢献



労務相談の専門家

ドラフト労務管理事務所

鈴木圭史



06-4307-3931

事業内容

労務相談

同一労働同一賃金

労使協定方式・派遣先均等均衡方式

労働者派遣・職業紹介事業の許可申請

労働者派遣法第50条の対策支援

労使協定方式・派遣先均等均衡方式

外国人の人材派遣会社設立支援

優良派遣事業の認定支援

労働・社会保険などの法定書類の作成代行業務

労働省告示第37号の改善支援

36協定・就業規則・賃金規定の作成

海事（船員派遣・職業紹介）・船員保険・海

難に関する届出

ボイラー・クレーン設置届

リスクを可視化し改善する労務監査で、企業の “健康診断”を

長時間労働や残業代未払いなどの労務リスクは、多くの企業が抱える課題です。「労働基準監督署の定期監査で、法令違反があるとして監督指導を受ける事業者が毎年約6割との数値が出ることも珍しくありません」と話すのは、「ドラフト労務管理事務所」代表の鈴木圭史さん。社会保険労務士として、労働環境を調査する「労務監査」に力を入れています。

会計監査と異なり労務監査は任意のため、実施していないという企業も少なくないでしょう。「企業の健康診断として定期的に行うことをおすすめします。リスクの把握は、行政機関の調査対応だけでなく、トラブルの予防にもなります」

顧問契約のほか、内部監査の代行や、単発の「労務診断サービス」を展開。就業規則や帳簿が適切に管理されているかなど、社内に潜む不正を精査します。顧問先は、人材派遣や情報通信、海運など多岐にわたり規模もさまざま。「企業ごとに経営方針は異なり、問題があっても一度に改善するのは難しい場合もあります。できていないことを見える化し、今すぐ・半年後などやるべきことに優先順位をつけ、“今よりも良い”環境づくりを先導します」

特に気を付けてほしいのが、有給休暇の未取得だとか。「『休暇は病気に備えて取っておく』と考える人はいまだに多く、企業側もやり過ぎしてしまいがちですが、『義務化を知らなかった』では済まされません。従業員に直接有休消化を促すことが必要です」。細やかなサポートで社内に変化をもたらし、顧問先から「社員の在籍年数が長くなり、定着率が上がった」など成果を実感する声が届くそう。

労務管理のあり方は、時代とともに変わりつつあります。「いわゆる“ブラック企業”は、離職率が高い傾向にあります。人の入れ替わりが激しいと、採用や教育コストがかさみ、経営を圧迫すること。何としてもやれ、“仕事は見て盗め”といった根性論などが横行する組…

➡ 続きはマイベストプロをご覧ください。

<https://mbp-japan.com/osaka/draftsr/>

プロフィール詳細、取材記事、コラム等はQRからご覧ください↓

マイベストプロは、顧客ひとりひとりに向き合う頼れるプロを紹介します。新聞社・テレビ局等の審査が通った専門家のみを掲載し、顔の見える紹介記事を通じて、リアルな人となりを知ることができます。

